



2020年2月6日

各 位

会社名	日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名	代表取締役社長 森田 宏之 (コード：2327 東証第一部)
問合せ先	総務部長 三輪 和彦 (TEL.03-5117-4111)

(訂正)「2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年2月1日に発表した「2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年2月6日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	177,008	9.3	17,112	25.5	17,541	23.3	11,194	17.7
2018年3月期第3四半期	161,885	3.8	13,640	△8.5	14,221	△7.4	9,510	△4.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 10,899 百万円 (△33.0%) 2018年3月期第3四半期 16,261 百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第3四半期	118.86		—	
2018年3月期第3四半期	100.43		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第3四半期	215,085		139,594		62.5	
2018年3月期	219,077		140,366		61.8	

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 134,407 百万円 2018年3月期 135,311 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年3月期	—	27.50	—		
2019年3月期(予想)				27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,000	11.8	24,000	9.9	24,500	10.0	16,000	13.4	170.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	94,704,740 株	2018年3月期	94,704,740 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,983,463 株	2018年3月期	16,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	94,178,784 株	2018年3月期3Q	94,689,229 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第3四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、IoTを活用した安全見守りソリューションの新規顧客向けの展開や、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot（データロボット）」を用いたお客様のデジタルトランスフォーメーション化の促進と東南アジアにおける販売体制の整備を進めました。

新日鐵住金(株)向けにつきましては、各製鉄所での高度IT活用による安定生産、品質向上及び業務の高度化実現に向けた対応を進めるとともに、商号変更や、新日鐵住金グループ事業体制の強化に向けた取組みを進めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、177,008百万円となり、前年同期（161,885百万円）と比べ15,123百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増加し、17,541百万円と前年同期（14,221百万円）と比べ3,320百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野において、ネットサービス、旅行、小売りを中心に堅調に推移するとともに、公共公益分野において、官公庁向けの基盤系案件等が活況となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は113,290百万円と前年同期（102,842百万円）と比べ10,448百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、ITインフラ分野におけるプロダクト販売やDaaS/VDI（デスクトップ仮想化）案件の増加、鉄鋼分野における新日鐵住金(株)の活発なIT投資等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は63,717百万円と前年同期（59,042百万円）と比べ4,675百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末219,077百万円から△3,992百万円減少し、215,085百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△7,953百万円、投資その他の資産のその他の減少△5,234百万円、仕掛品の増加9,149百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末78,710百万円から△3,220百万円減少し、75,490百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少△4,175百万円、未払法人税等の減少△1,022百万円、支払手形及び買掛金の減少△3,014百万円、前受金の増加5,384百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末140,366百万円から△771百万円減少し、139,594百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益11,194百万円、自己株式の増加による減少△6,494百万円、配当金の支払4,953百万円、その他有価証券評価差額金の減少△607百万円であります。その結果、自己資本比率は62.5%となります。

②資本の財源、資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は45,363百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である新日鐵住金(株)に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(2018年10月30日)から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198	3,191
預け金	43,691	46,367
受取手形及び売掛金	49,530	41,576
有価証券	2,000	—
仕掛品	24,253	33,403
原材料及び貯蔵品	32	36
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,829	2,160
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	136,512	138,715
固定資産		
有形固定資産	20,368	19,360
無形固定資産		
のれん	4,320	3,971
その他	3,392	2,775
無形固定資産合計	7,712	6,746
投資その他の資産		
投資有価証券	38,693	39,707
その他	15,835	10,601
貸倒引当金	△45	△47
投資その他の資産合計	54,483	50,261
固定資産合計	82,565	76,369
資産合計	219,077	215,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,467	14,452
未払法人税等	3,593	2,570
前受金	16,612	21,996
賞与引当金	8,484	4,309
その他の引当金	455	731
その他	12,298	13,241
流動負債合計	58,912	57,303
固定負債		
役員退職慰労引当金	141	127
退職給付に係る負債	8,541	9,303
その他	11,114	8,755
固定負債合計	19,798	18,186
負債合計	78,710	75,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	92,082	98,323
自己株式	△25	△6,520
株主資本合計	114,960	114,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,203	19,596
為替換算調整勘定	147	104
その他の包括利益累計額合計	20,351	19,701
非支配株主持分	5,055	5,187
純資産合計	140,366	139,594
負債純資産合計	219,077	215,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	161,885	177,008
売上原価	※1 128,252	※1 139,855
売上総利益	33,633	37,153
販売費及び一般管理費	※1 19,993	※1 20,040
営業利益	13,640	17,112
営業外収益		
受取利息	108	120
受取配当金	483	409
持分法による投資利益	13	—
その他	122	37
営業外収益合計	727	567
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	—	12
固定資産除却損	18	51
為替差損	22	11
解約違約金	15	28
その他	80	26
営業外費用合計	145	138
経常利益	14,221	17,541
特別利益		
投資有価証券売却益	3,254	1,041
特別利益合計	3,254	1,041
特別損失		
減損損失	2,381	—
オフィス整備費用	—	957
特別損失合計	2,381	957
税金等調整前四半期純利益	15,095	17,626
法人税等	5,209	6,072
四半期純利益	9,885	11,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	375	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,510	11,194

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,885	11,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,348	△607
為替換算調整勘定	26	△47
その他の包括利益合計	6,375	△654
四半期包括利益	16,261	10,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,885	10,544
非支配株主に係る四半期包括利益	375	355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第3四半期連結会計期間末時点で、1,967,000株、6,493百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,494百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,520百万円となりました。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、「(株)北海道高度情報技術センター」は清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 実在性を確認できない取引に関する事項 当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金28,115百万円及び仮払金26,479百万円として計上するとともに、その純額1,636百万円をその他固定負債に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1,167百万円	1,275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,354百万円	3,595百万円
のれん償却額	349百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	2017年 3月31日	2017年 6月1日	利益剰余金
2017年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2017年 9月30日	2017年 12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が94,879百万円、自己株式が7,417百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第3四半期連結会計期間末時点で、1,967,000株、6,493百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,494百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,520百万円となりました。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円43銭	118円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,510	11,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,510	11,194
普通株式の期中平均株式数(株)	94,689,229	94,178,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。